r7物価_1_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【32_島根県】
地方公共団体名（コード有り）	32501_島根県津和野町
都道府県・市町村コード（5桁）	32501
担当部局課名	総務財政課
担当者氏名	石川　大樹
電話番号	0856-74-0028
メールアドレス	daiki-ishikawa@town.tsuwano.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業型)（R6経済対策分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①にかかる交付対象経費	41,572	
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	25,865	
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	2,680	
	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④にかかる交付対象経費	–	
交付対象経費(地方単独事業型)（R7予備費分）	国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	6,993	
交付対象経費(地方単独事業型)（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費	–	

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	令和7年度既配分額 国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤	–
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–		
今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	41,572	今回配分予定額 国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤	6,993
今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	4,530		
今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	2,680		
今回配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–		

配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	41,572	配分予定額計 国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤	6,993
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	4,530	小計　配分予定額計（R7予備費分）	6,993
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	2,680		
配分予定額計 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–		
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	48,782		

今回配分予定額（配分予定額計）令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分※事務連絡は該当団体のみに通知	–

国のR6補正分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①（令和6年度本省経過分）	41,572	国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤（令和7年●月●日通知分）	6,993
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和6年度本省経過分）	–	小計　交付限度額(R7予備費分)	6,993
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（今回追加分）	4,530		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額②	4,530		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和6年度本省経過分）	2,680		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（今回追加分）	382		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額③	3,062		
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（令和6年度本省経過分）	–		
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（今回追加分）	–		
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額④	–		
小計　交付限度額(R6経済対策分)	49,164	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額	–

																		配分予定額計		55,775	移替先	総務省			交付限度額計						56,157
	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活困窮に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることがかる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事メニュー	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国の**R7予備費**分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③徴収税額（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を控訴えた各省庁の通知の発出状況に変換されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	79,298	77,110	41,572	25,865	2,680	–	6,993	2,188												
【R6補正対策等】 推奨禁止枠の対象組織	1	R6_補正	低所得	○	○	○	津和野町物価高騰対策支援給付金支給事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		28,545	28,545	–	25,865	2,680		–		①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6月7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1046世帯×30千円、子ども加算　27人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者　137人、(28,360千円　　のうち6万計画分) 事務費　2680千円 事務費の内容　（役務費(郵送料等)　業務委託料　として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1046世帯)、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数(137人)	–	○	–	R7.7	R8.3	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R7補正（地）
	2	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）										–	–																		
	3	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への検出し等・R6補正）										–	–																		
	4	事務費（上乗せ・横出し）										–	–																		
	5	R6_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費負担軽減事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		2,828	2,828	2,828						①高騰する学校給食原材料を公費で負担することにより保護者負担することにより保護者負担の軽減を図るとともに健康増進・食育の推進を安全な食を提供しバランスを保った学校給食の提供を行う。 ②需用費/賄材料費 ③給食提上分/@42円×340人×198日＝2,827,440円 ④小中学校世堂・生徒の保護者（教職員は除く）	–	–	–	R7.4	R8.3	児童・生徒への給食提供340食	ホームページ、保護者通知	対象分野に関連しない			R7当初（地）
	6	R6_補正	推奨事業	○	○	○	つわみん生活応援券配布事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活苦支援		36,200	36,200	36,200						①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して消費下支えする取組として、全町民につわみん生活応援券（以下「商品券」という。）を支給する ②需用費(78千円、役務費2,272千円、委託料1,750千円、負担金補助及び交付金32,000千円 ③封筒一式77,440円、用紙50,000円、コピー機ドューー式50,000円、発送郵券835円(重量)×6,400人(月末予想)＝272,000円、地域通貨換換金事務委託料(1052,700円、巻・内封筒・ポスターポイントシール料3,146,800円、記入作業委託料(21,600円、負担金補助及び交付金5,000円×6,400人(月末予想)＝32,000千円 ④全町民	–	–	–	R7.6	R8.3	全町民 6,400人(月末予想)への送付	HP、広報紙	対象分野に関連しない			R7当初（地）
	7	R6_補正	推奨事業	○	○	○	肥料等価格高騰対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		3,000	1,908	1,908			1,092			①肥料等価格の高騰により農業所得が減少している農業者に対して、経営を継続していただくため肥料費の支援を行う。 ②需用費3,000千円(肥料等購入価格に対して上限1/3助成、なお補助率については予算内で調整する)。 ③@100,000円(肥料購入額×1/3(補助率)×90(人)＝3,000,000円 ④津和野町特産物金構成員	–	○	–	R7.4	R8.3	肥料等の価格高騰による離農者を0人にする	HP、ケーブルテレビ放送	対象分野に関連しない			R7当初（地）
	8	R6_補正	推奨事業	○	○	○	鳥獣被害防止施設資材費高騰対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		1,000	636	636			364			①鳥獣被害対策費用の物価高騰により、農業所得が減少している農業者に対して支援を行う。 ②1,000千円(津和野町有害鳥獣被害防止施設整備事業補助金(1/2)のうち上限1/4助成、なお補助率については予算内で調整する) ③津和野町有害鳥獣被害防止施設整備事業補助金の交付額(/2のうち1/6を補助) ④農業従事者	–	○	–	R7.4	R8.3	補助金支給件数30件	HP、ケーブルテレビ放送	対象分野に関連しない			R7当初（地）
	9	R7_予備	推奨事業	○	○	○	子育て世帯支援保育所等給食米提供事業	米国関税措置	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		1,225	493				493	732		①お米代を町が負担することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図り、安心してやすりを預けられる環境を整備する。 ②需材料費(保育所施設へのお米購入費) ③お米購入費　103千円×12月＝1,225千円 ④保育所施設数：7施設、園児数：124人	–	–	–	R7.4	R8.3	令和8年3月までお米代保護者負担無償化を目指す	町ホームページ	対象分野に関連しない			R7補正（地）
	10	R7_予備	推奨事業	○	○	○	米価高騰に係る中小企業支援事業	米国関税措置	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		5,000	5,000					5,000		①・目的・効果 原材料に米を仕入れて事業を行っている町内の事業者に対して、前1年間の仕入れ量をベースとして、令和7年度の仕入れ量を推定し補助を行うことにより、昨今のコメ価格高騰によるコスト上昇に伴う経営圧迫を緩和する。 ②交付金を充当する経費内容 (1)事業者補助金　4,800,000円(予算の範囲) (2)商工会事務手数料　200,000円 ③徴収税額(対象数量・単価等) (1)年間米仕入れ数量(最新決算書をベースとして商工会が把握した数量)kg×20円 (2)37者(飲食・宿泊事業者46者、清酒3者、その他8者)　30万円×7者＝210万円、12万円×10者＝120万円、7.2万円×10者＝72万円、2.4万円×30者＝36万円 上限額大30万円(予算の範囲) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等) (1)町内で飲食店、宿泊業を営む事業者 (2)本社が町内にあるお米を原料として製造した飲食物を製造する事業者。 ※令和7年6月1日時点で営業している事業者 事業始期　令和7年4月 事業期間　令和7年3月～令和	○	–	–	R7.8	R8.3	対象事業者支援件数　57件の内50件に給付する。	津和野町HP、商工会会報による周知	対象分野に関連しない			R7補正（地）
	11	R7_予備	推奨事業	○	○	○	米価高騰に係る支援事業	米国関税措置	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,500	1,500					1,500		①米価高騰により財政的に打撃を受けている医療機関及び介護事業所に対し、経済的負担の軽減を目的として、米購入費用の一部を補助、経済的負担の軽減効果。 ②材料費(施設利用者への食事提供に係るもの) ③米600円/kg×1.875kg(7事業所計)＝1,500,000円 ④医療機関1施設、介護事業所6施設	○	–	–	R7.4	R8.3	町内7事業所等の米価高騰による財政的負担を軽減する。	該当事業所へ直接文書通知。	対象分野に関連しない			R7補正（地）